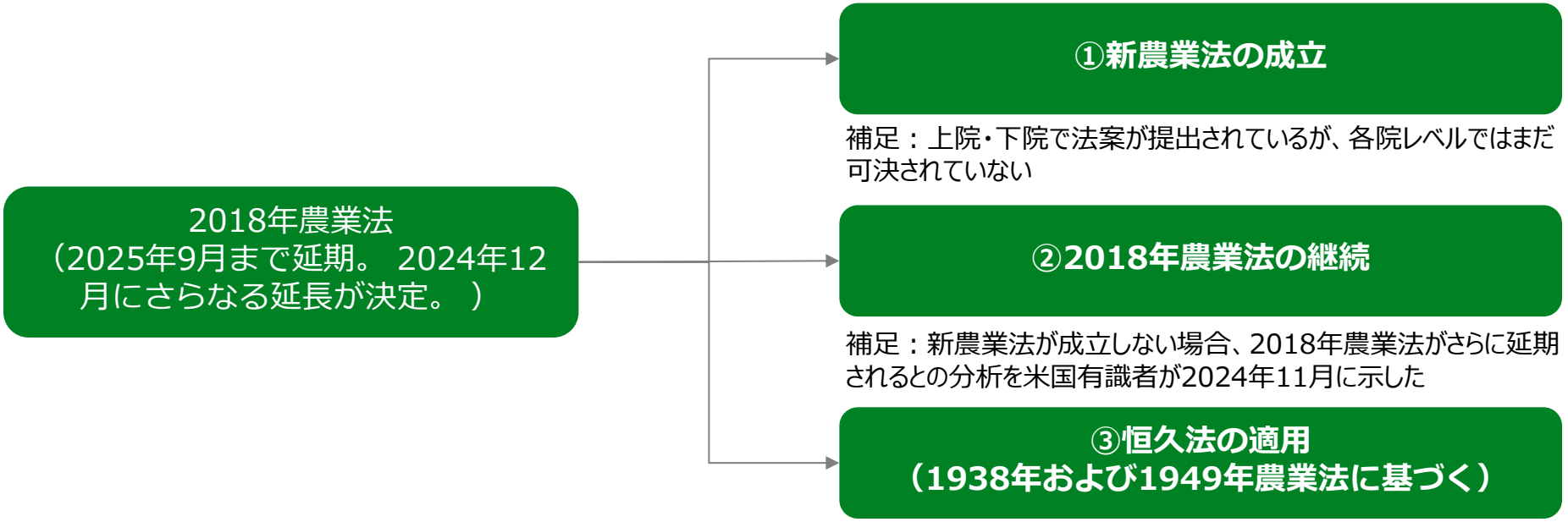
6．次期農業法の検討状況等

■ 2018年農業法の現状

- 2018年農業法は、2023年9月30日に失効する予定であったが、**2023年11月19日に1年間の延長が議会によって可決された。この延長により2024年9月30日まで同法の権限が継続**されることになっている。延長の主な目的は、農業法の改定が間に合わなかった場合に備え、既存のプログラムが中断されるのを防ぐことである。
- **議会が2024年内に新しい農業法を可決しない場合、恒久法への回帰や、さらなる延長が必要**になる可能性がある。農業従事者や消費者に与える影響を最小限に抑えるため、迅速な立法措置が求められている。
- 米国有識者の分析では、今年中に新農業法が成立する可能性は低く、現行農業法がさらに延長される可能性が高いと見ていた。
- 議会は2024年内の新しい農業法の可決に至らなかったため、**2024年12月に再延長を可決した。**多くのプログラムが2025年9月30日まで 継続され、 穀物関連プログラムは2025年作付年まで延長される。

図表：農業法のありうる方向性



6．次期農業法の検討状況等

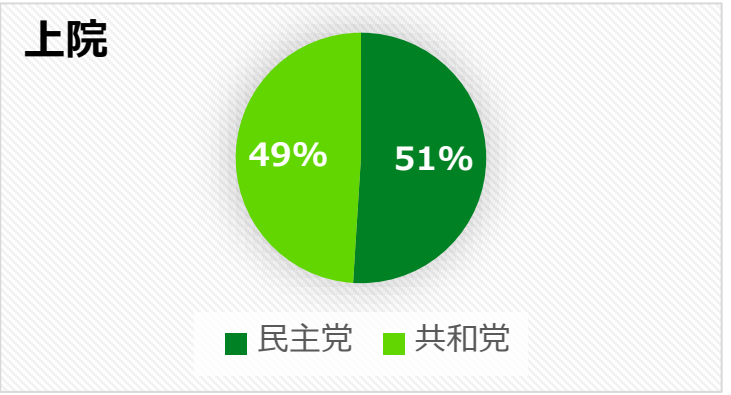
■ 議会の構成（2024年議会選挙前）

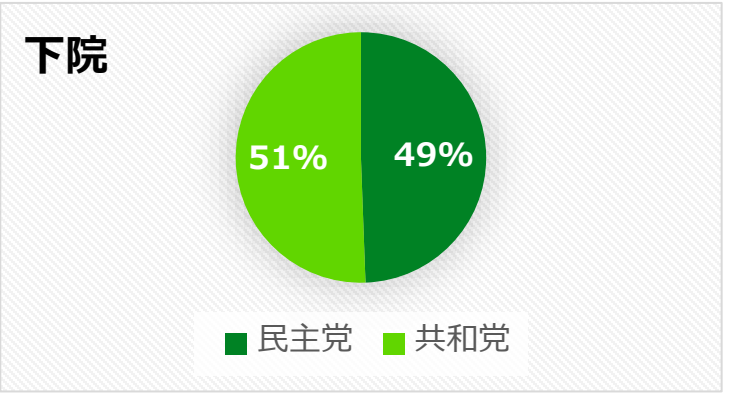
- 議会の構成は上院が民主党優勢、下院が共和党優勢の状態
- 上院農業委員会委員長はDebbie Stabenow氏（民主党･ミシガン）、下院農業委員会委員長はGT Thompson氏（共和党･ペンシルバニア）

図表：議会の構成

組織	民主党	共和党	割合
上院	51 （民主党系無所属議員4）	49	民主党51%、共和党49%
下院	213	218	民主党49%、共和党51% *空席議席4

組織	委員長	少数党筆頭メンバー
上院農業委員会	Debbie Stabenow （民主党・ミシガン州）	John Boozman （共和党・アーカンソー州）
下院農業委員会	Glenn “GT” Thompson （共和党・ペンシルバニア州）	David Scott （民主党・ジョージア州）





出典：農業委員会資料等に基づき富士通総研にて作成

6．次期農業法の検討状況等

■ 議会の構成（2024年議会選挙後）

- 議会選挙の結果、**上院・下院ともに共和党優勢**の状況となっている。
- 上院：共和党議席53・民主党議席47
- 下院：共和党議席220・民主党議席215

図表：下院議席状況

図表：上院議席状況

出典： Associated Press（AP 通信社）

6．次期農業法の検討状況等

■ 議会の構成（2024年議会選挙後）

- 第119会期における農業委員会の委員長は上院・下院ともに共和党となる
- 筆頭民主党議員も上院・下院ともに変更され、上院はエイミー・クロブシャー氏、下院はアンジー・クレイグ氏が就任

図表：農業委員会の構成

委員会	役職	氏名	所属政党・州	前任者
上院 農業委員会	委員長	ジョン・ブーズマン （John Boozman）	共和党 （アーカンソー州）	-
	筆頭民主党議員	エイミー・クロブシャー （Amy Klobuchar）	民主党 （ミネソタ州）	デビー・スタベナウ （Debbie Stabenow） （ミシガン州）
下院 農業委員会	委員長	グレン・"GT"・トンプソン （Glenn "GT" Thompson）	共和党 （ペンシルベニア州）	-
	筆頭民主党議員	アンジー・クレイグ （Angie Craig）	民主党 （ミネソタ州）	デービッド・スコット （David Scott） （ジョージア州）

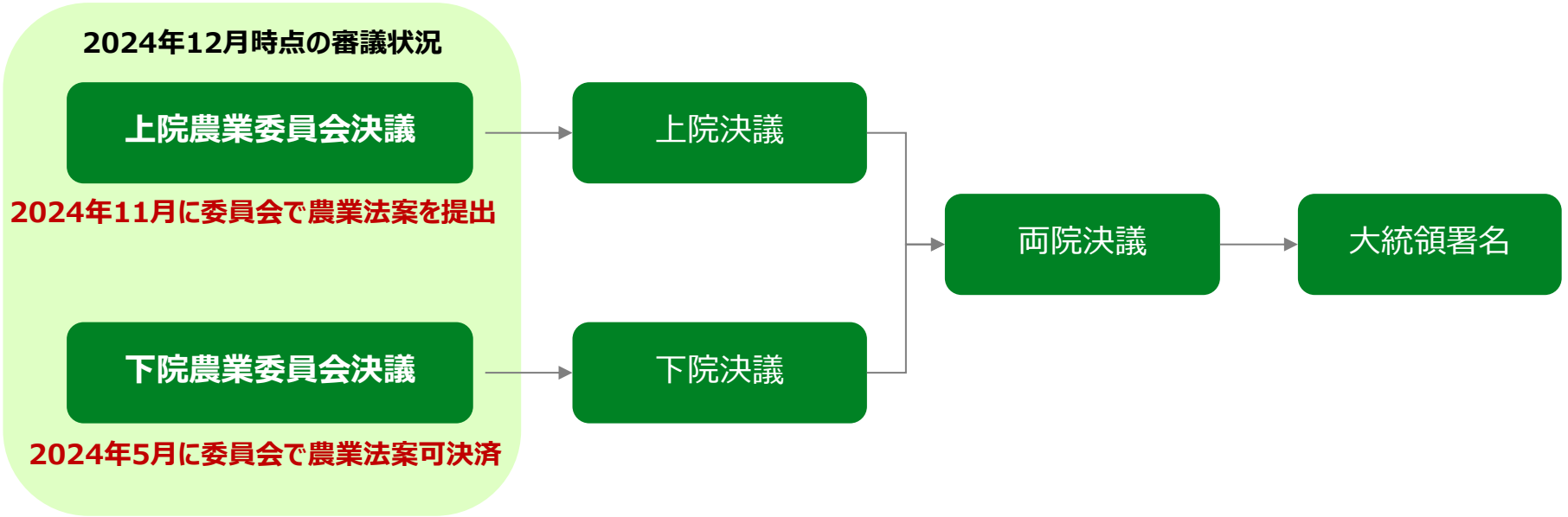
出典：農業委員会資料等に基づき富士通総研にて作成

6．次期農業法の検討状況等

■ 次期農業法に向けた議論

- 下院農業委員会では次期農業法案が可決されているが、下院全体での可決は未定。上院案も2024年11月に提出され、現在審議が継続している状態。一方で**いずれも各院レベルでは可決されていないため、次期農業法が可決されるかは不透明。**
- 内容面では、下院案・上院案のいずれにおいてもARC・PLCなどの作物プログラムの拡充が提案されている。また、IRAにより提供された保全プログラムの恒久化も検討されている。

図表：次期農業法の状況



出典：議会資料等に基づき富士通総研にて作成

6．次期農業法の検討状況等

図表：下院法案の概要

項目		概要
下院法案	経緯	2024年5月に「農業・食品・国家安全保障法案（Farm, Food, and National Security Act of 2024）」を33対21の投票で可決した。この法案は一部の民主党議員の支持を得ており、超党派の法案となっているが、下院全体での審議はまだ行われておらず、可決の見通しは不透明。
	概要	● **ARC・PLCの拡充：**ARCおよびPLCの基準価格の引き上げが提案されている。この引き上げにより、主要作物の価格が急落した場合に、農家が受け取る補償が増加することが期待されている。また、PLCプログラムでは基準価格の上昇に伴い、特にピーナッツ、米、小麦、綿花などの作物が対象となり、それぞれ大幅な価格引き上げが行われる見込みである。 ● **SNAPへの制約：**SNAPに関しては、受給資格の厳格化や、資産評価の見直しが提案されている。また、特定の犯罪歴を持つ受給者や、刑務所からの釈放が近い受刑者がSNAPの受給資格を得るための措置が含まれている。この改正は、SNAPの参加者数を減少させないことを目指しつつも、共和党の提案による受給資格の厳格化が議論を呼んでいる。 ● **保全プログラムの調整：**インフレ抑制法（IRA）で確保された資金を農業法案の保全タイトルに再配分することが提案されている。しかし、この資金の使用には気候変動関連の規制が取り除かれることが示唆されており、これに対しては下院の民主党議員から反対の声が上がっている。具体的には、CRPやEQIPなどの既存の保全プログラムに資金が投入されるが、これらのプログラムが気候関連の目標を達成するために利用されるかどうかが焦点となっている。 ● **緊急支出の抑制：**下院案では、緊急農業支援にかかる支出を抑制することが提案されている。特に、作物保険や災害補償プログラムに関連する緊急支出を制限することで、全体的な農業支出の削減が目指されている。また、CCC（Commodity Credit Corporation）が気候関連プログラムに使用する資金に対しても制限が提案されており、IRAで割り当てられた保全資金の他用途への転用が防がれることが意図されている。

出典：Farm, Food, and National Security Act of 2024等に基づき富士通総研にて作成
https://www.hklaw.com/en/insights/publications/2024/05/house-agriculture-committee-completes-markup-of-2024-farm-bill

6．次期農業法の検討状況等

図表：上院法案の概要

項目		概要
上院法案	概要	● **生産者支援：**農業リスク補償（ARC）および価格損失補償（PLC）プログラムにおいて、基準価格を5%引き上げ、早期部分支払いの仕組みを導入。園芸作物（specialty crop）への支援を強化し、初の専門的な保険制度を導入。園芸作物（specialty crop）研究プログラムや助成金の投資額を2倍に拡大。新規農家を対象とした作物保険料の割引や教育プログラム、コミュニティカレッジでの農業支援プログラムを創設。農業研究基盤の強化に250億ドルを投資し、公私パートナーシップを促進。国際食料援助プログラム「Food for Peace」を近代化し、世界的な飢餓削減と農業市場拡大を支援。 ● **SNAPの改善：**85億ドルを新規投入。果物・野菜へのアクセス拡大や軍人家庭、高齢者、学生への利用促進が含まれる。犯罪歴のある人々に対する生涯禁止令を解除し、SNAPへの参加を可能にする。プエルトリコ住民をSNAP対象に追加。食料銀行や地域特有の文化に対応した食品（コーシャ、ハラールなど）の調達拡大。SNAPの不正利用を防ぐために電子ベネフィットカード（EBT）のセキュリティを改善。SNAPでのホットフード購入の可能性を検討。 ● **気候変動対応：**IRAからの資金をベースラインに組み込む。EQIPにメタン削減の新焦点を追加し、小規模農家への資金を設定。森林火災リスクを軽減するために林業パートナーシップを拡大し、木材イノベーションプログラムへの投資を増加。水源保護プログラムと流域条件フレームワークに義務的資金を提供し、森林と水資源の保全を強化。

6．次期農業法の検討状況等

図表：参考：2024年5月時点の上院共和党提案･民主党提案

項目		概要
上院共和党案	経緯	上院農業委員会では2024年5月にフレームワークを発表（※法案ではない）
	概要	● **ARC・PLCの拡充:**ARC および PLC プログラムの近代化が提案されている。すべての対象作物に対する基準価格（reference prices）を平均15%引き上げ、ARCの補償レベルを強化する。また、基準価格を5年間の平均市場価格の88%に引き上げ、法定基準価格の120%を上限とすることが含まれている。また、基準地のない、または最小限の基準地しか持たない農場のための基準地を追加し、新規および若手農業者が長期にわたりセーフティネットに参加できる仕組みが提案されている。 ● **環境保全プログラムの調整**:EQIP、CSPなどの保全プログラムに対する資金が25%以上増加し、年間の増加が見込まれている。また、インフレ抑制法（IRA）からの保全資金が農業法案の保全プログラムに再投資され、恒久的なベースラインが作られることが提案されている。 ● **財政規律の強化:**SNAPの再評価をコスト中立かつ透明なプロセスに戻し、今後5年間の見直しを行うことが提案されている。SNAP受給者の現在の受給資格と給付構造が維持され、年次インフレ調整が行われる。また、過払い分を財務省に返還することが義務付けられ、品質管理プロセスにおけるすべてのSNAP支払いエラーの報告が求められる。 ● **気候関連規定の緩和:**IRAで導入された気候関連規定について、上院共和党はこれを緩和することを提案している。具体的には、強制的な規制を撤廃し、農家が自主的に気候変動対策に取り組むための支援を提供することが含まれている。

出典：Senate Agriculture Committee Republicans Farm Bill Framework
https://www.agriculture.senate.gov/imo/media/doc/Senate%20Republican%20Framework%20Short%20Summary.pdf

6．次期農業法の検討状況等

図表：参考：2024年5月時点の上院共和党提案･民主党提案

項目		概要
上院民主党案	概要	● **ARC・PLCの拡充：**ARCとPLCにおける支払いが発動される可能性が高まるよう改良されている。具体的には、2024年の農業法案期間中に、すべての主要な対象商品において少なくとも5%の基準価格の引き上げが予定されており、多くの作物では10～15%の引き上げが見込まれている。この改良により、農家は予測される収入をより安定して得ることが可能となる。 ● **SNAPの拡充：**薬物関連の重罪で有罪判決を受けた個人に対する生涯の栄養支援禁止を撤廃し、社会における責任を果たした人々がSNAPを利用できるようにすることを目指している。この変更により、刑期を終えた後の個人が自立への道を歩むためのサポートが提供されることとなる。また、プエルトリコの住民に対しても、40年以上にわたりSNAPの対象外であった状況を解消し、アメリカ国民である彼らがSNAPに参加できるようにする道を開くことを提案している。これにより、受給資格の対象が拡大されることとなる。 ● **環境保全プログラムの強化：**インフレ抑制法（IRA）からの保全資金を農業法案に組み込むことで、気候変動対策を強化することを目的としている。この資金は、農家が自主的に保全活動を実施する際に現金支援を提供し、さらに再生可能エネルギーへの歴史的な投資を継続するためのものである。また、保全プログラムが初めて恒久的に認可され、気候変動対策における資源へのアクセスが拡充されることとなる。 ● **新たな資金提供:**上院民主党は、これらの政策を支えるために、チャック・シューマー上院多数党院内総務が提案する新たな資金を活用する計画を示している。この資金は、主に気候変動対策や農業支援の強化に充てられる予定であり、環境保全プログラムの拡充やARCの強化に必要な予算を確保することが含まれている。

出典：The Rural Prosperity and Food Security Act
https://www.agriculture.senate.gov/imo/media/doc/rural_prosperity_and_food_security_act_summary.pdf

６．次期農業法の検討状況等

■次期農業法の検討状況に対する評価（米国有識者による分析（2024年8月時点））

- **2024年8月時点**では、今年中に新農業法が連邦議会で可決される可能性は低いと考えている。
- まず、下院農業委員会で可決された法案と、上院農業委員会で上院民主党が提案している法案との間には大きな相違がある。CBOは、下院法案が支出を750億ドル増加させると見積もっており、そのうちのごく一部が現在のプログラムの削減によって賄われるに過ぎない。トンプソン下院農業委員会委員長（Chairman Thompson）は、自身の法案により500億ドルの節約ができると主張しているが、CBOはその規定により支出が90億ドルしか削減されないと見積もっている。
- さらに、下院法案ではUSDAがSNAPプログラムを運営する方法に制約を加える提案が含まれており、これは下院および上院の民主党議員と一部の共和党議員からも反対されている。上院民主党は、いわゆる参照価格をわずかに引き上げ、インフレ抑制法に基づく気候関連規定を維持する提案をしている。
- これらの追加支出は、シューマー上院多数党院内総務（Senate Majority Leader Schumer）によって提供される新たな資金で賄われる予定である。この秋に妥協案が出てくるとすれば、それは上院法案に類似したものになると考えている。

６．次期農業法の検討状況等

■ 次期農業法の検討状況に対する評価（米国有識者による分析（2024年11月時点））

- **審議状況（2024年11月時点）**
  - 現在の議会会期中に新たな農業法案を成立させるには十分な時間がないというのが、ワシントンにおける大方の見方である。このため、現行の農業法案を1年間延長するための法案を通す交渉が進行中である。一部の議員は、延長と併せて災害補助金を追加するべきと主張しているが、この点について議会内での合意は得られていない。
- **予算継続決議の期限**
  - 政府の資金提供を維持するための現在の予算継続決議（Continuing Resolution, CR）は、12月20日に期限を迎える。下院議長ジョンソン氏は、CRを2025年3月まで延長するべきと主張している。これには、新たなトランプ政権および新しく選出された議会が包括的な予算合意を可決するという期待が込められており、その中で新大統領の支持する税制や歳出削減が含まれる可能性がある。
- **上院の農業法案の内容**
  - スタベナウ上院議員は、今年初めに概要を発表した農業法案の本文を公表した。この法案における大きな対立点は、増加する支出額と、その増加分の財源確保方法である。上院法案は、すべての対象農産品の法定参照価格を5%引き上げる内容である。一方、下院法案では、参照価格を10%から20%引き上げるとしている。
- **予算影響の比較**
  - 下院法案では、農産品プログラムへの支出を10年間で433億ドル増加させると推定されている（議会予算局による）。一方、上院法案には正式な予算見積もりはないが、非公式な推計では、農産品関連条項の実現には200億ドルの追加費用が必要とされており、この額には作物保険補助金の増額および農産品参照価格の引き上げが含まれる。

６．次期農業法の検討状況等

■ 次期農業法の検討状況（米国有識者による分析（2024年11月時点））

● 財源確保方法の対立

- 下院法案では、農業商品信用公社（Commodity Credit Corporation, CCC）の資金を臨時プログラム（例：中国との貿易戦争で損失を被った生産者への市場促進支払）に使用する権限を制限することで、今後10年間で36億ドルを節約できるとしている（議会予算局による試算）。下院農業委員会の共和党員は、この節約額はさらに大きいと考えている。一方、上院法案では、CCC資金の使用制限期間を5年間としている。

● 補足的栄養支援プログラム（SNAP）における分裂

- SNAPの給付額を設定するためのツールである節約食品計画（Thrifty Food Plan）を巡って、両院で意見が分かれている。下院法案では、節約食品計画をコスト中立に保つ方針を採用しており、これにより給付額は生活費の調整以外で増減しないこととなる。議会予算局の推計では、この条項により2025年から2034年の期間で356億ドルの直接支出が削減されるとしている。削減された資金は農業安全網の強化に充てられる予定である。上院法案では、下院法案の節約食品計画に関する条項に反対している。

● 農業コミュニティにおける参照価格引き上げの支持

- 農業コミュニティでは、参照価格を引き上げることに広範な支持が集まっている。これにより、価格損失補償プログラム（PLC）の支払いが大幅に増加するとともに、参照価格が地域保証の最低基準として使用される場合、農業リスク保証プログラム（ARC）における支払いも増加することになる。

● ARCおよびPLCプログラムの支払い計算方法の変更提案

- 一部の学者は最近、ARCおよびPLCプログラムの支払いを現行の「季節平均価格」に基づく方式から、「収穫期先物価格」に基づく方式に変更することを提案している。この提案の利点として、著者らは次の点を挙げている：支払いが収穫時に確定するため、生産者が季節平均価格が決定されるまでの最大1年間待つ必要がなくなる。しかし、この変更はコストが高くつき、追加の財源が必要になることがありうる。

6．次期農業法の検討状況等

■ 2018年農業法の延長と災害救済パッケージの可決

- 2025年1月3日、米国議会は政府閉鎖を回避し、**1年間の農業法（Farm Bill）延長と災害救済パッケージを可決**。同措置により、2018年農業法の一部が延長され、農業生産者を含む災害救済などに総額307.8億ドルが割り当てられた。

図表：農業法延長と災害救済パッケージの概要

項目	内容
2018年農業法の延長	• 2024年12月21日、American Relief Act of 2025（P.L. 118-158）が成立し、政府閉鎖を回避するとともに、Farm Bill を2年連続で延長。これにより、多くのプログラムが 2025年9月30日まで 継続され、穀物関連プログラムは2025年作付年まで延長された。加えて農務省に 307.8億ドルの農業支援資金を割り当て。 ✓ 200億ドル：2023年・2024年の自然災害被害を受けた農家の支援 ✓ 100億ドル：2024年の作物に関連する経済損失を被る農家の支援
災害支援金（Disaster Relief Payments）	• 対象となる災害には、干ばつ、山火事、ハリケーン、洪水、暴風、熱波、竜巻、冬の嵐、極寒（極渦含む）、煙害、過剰湿度などが含まれる。対象作物：牛乳、農場保管穀物、作付け不能作物、収穫後の汚染 ワイン用ブドウ など。
経済支援金（Economic Assistance Payments）	• USDAは 90日以内（3月中旬） に農家へ支給する予定。対象作物：小麦、トウモロコシ、大豆、綿花、米、ピーナッツ、豆類（乾燥エンドウ、レンズ豆、ヒヨコマメ など）。支払いは 以下2つの基準のうち高い方が適用： ✓ 1. 26%：作物の推定損失額（生産コスト − 予想売上） ✓ 2. 8%：法定参照価格 × 全国平均支払い収量

出典：https://www.calt.iastate.edu/blogpost/american-relief-act-2025-provides-ad-hoc-relief-farmers-while-extending-farm-bill

6．次期農業法の検討状況等

■ 次期農業法成立に向けた状況・課題等

- 次期農業法では作物プログラムの拡充が論点となっているが、財源の確保で難航する可能性が指摘されている。また、財源確保の手段として栄養プログラム（SNAP）の削減もありうるため、予算のバランスの確保が課題となっている。農業法の成立時期は2025年末との見込みが聞かれた。

項目	内容
次期農業法成立に向けた課題	**【有識者】** • 次期農業法の成立は、SNAPの削減と財政調整にかかっている。共和党はSNAPの削減を推進し、その財源を農業補助金に回す意向だが、財政保守派はその削減分を赤字削減に充てるべきと主張しており、党内でも意見が割れている。農業法の成立は2025年末となる可能性もある。 **【一般生産者団体】** • 2018年農業法は当時の状況に適していたが、インフレや金利上昇、パンデミックの影響により、現在の市場環境に適合していない。AFBFは、基準価格の引き上げ、および保全プログラムへの資金配分の増額を支持。IRAの未使用資金を農業法の基盤予算に組み込むべき という意見が強いが、共和党はIRAの資金を農業法ではなく、自党の優先政策に回す可能性がある。 **【議会関係者（下院）】** • 2024年に下院農業委員会で可決された農業法案は超党派の支持を得たが下、院院本会議では審議されなかった。2025年の議会では、上院農業委員会のリーダーシップが変わり、よりスムーズに審議が進むことが期待されている。作物プログラムの基準価格の引き上げが大きな争点であり、農家団体の要望が強い。 • 財政制約が大きく、農業支援のための新たな財源確保が難しいため、SNAPの削減が議論の焦点となる。 **【議会関係者（上院）】** • 2024年11月に提出された上院版の農業法案は、基準価格の引き上げを提案 しているが、最終的な議論の基盤となるかは不透明。2018年農業法の評価では、農家の収益安定に貢献したが、インフレや生産コストの上昇に対応できていないという声が多い。保全プログラム（EQIP、CSP）へのIRA資金の統合が課題となっており、共和党はIRAの予算を農業法の基盤予算に組み込むことを検討しているが、民主党との対立が残る。

出典：ヒアリング結果より富士通総研にて整理